

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ランディックス 上場取引所 東
 コード番号 2981 URL https://landix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-3427-7711
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,207	1.5	672	△32.9	639	△34.0	429	△36.4
2020年3月期	8,086	25.5	1,002	16.5	969	16.4	675	18.1

(注) 包括利益 2021年3月期 429百万円(△36.4%) 2020年3月期 675百万円(18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	153.20	151.60	9.2	7.4	8.2
2020年3月期	275.40	266.65	17.6	12.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,021	4,820	53.4	1,706.73
2020年3月期	8,157	4,474	54.9	1,612.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,820百万円 2020年3月期 4,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△699	△36	688	3,643
2020年3月期	1,291	△767	573	3,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	138	18.2	3.4
2021年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	112	26.1	2.4
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	50.00	50.00		21.9	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	21.8	1,100	63.6	1,050	64.3	650	51.4	227.80

(注) 様々な不確実要素に起因した販売進捗の変動可能性等に鑑み、通期のみの業績予想の開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	2,824,293株	2020年3月期	2,775,393株
2021年3月期	78株	2020年3月期	—株
2021年3月期	2,803,169株	2020年3月期	2,451,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大と長期化が懸念され、個人消費の低迷等、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、緊急事態宣言期間の外出自粛要請、その他社会的な外出懸念を起点とした住宅取引の一時的な落ち込みはあったものの、住宅ローン金利を左右する短期プライムレートは低位に安定的に推移しているほか、新型コロナウイルスの影響による住環境への見直しという新たな購入需要があるなど、住宅用不動産領域の市場環境については一定程度回復しました。また、当社グループの事業エリアである東京都内における戸建住宅のマーケット状況においても当連結会計期間の下半期（2020年10月～2021年3月）における新築戸建等の成約数は前年同期比で121.7%となっており、住宅需要は堅調に推移しております（東日本不動産流通機構マーケットデータ2020年10月～2021年3月：月例マーケットウォッチによる）。

このような状況の中、当社グループにおいては、効率的な営業活動が可能な営業基盤の維持・強化を目的として、インターネットを通じた不動産ビジネス展開と顧客とのリテンション強化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度においては、全成約外部顧客のうち53.7%がインターネットを通じた成約、35.0%が当社グループの協力業者・リピート顧客・紹介顧客による成約となり、これらが全体の88.7%を占めております。

仕入面については、販売用自社物件の在庫余力を積み増すことができ、当連結会計期間末の棚卸在庫総額は3,183,339千円となり、前年同期と比べ942,830千円の増加（対前年増加率42.1%）となりました。

また、今後の事業規模拡大へ向けた、不動産プラットフォーム「sumuzu Matching」については、既存コンテンツ、サービスラインナップの取捨選択およびリニューアルを行い、ユーザビリティ向上への取組を実施いたしました。さらに、新規の事業展開として、当社既存の富裕層顧客に対する収益用不動産事業販売への事業域拡大に着手するとともに、2021年3月には自由が丘サテライトオフィスを開業し、お客様へのさらなるサービス向上を図ってまいりました。

以上の結果、連結売上高が8,207,378千円（前年同期比101.5%）となり過去最高を更新いたしました。また、連結営業利益は672,336千円（前年同期比67.1%）、連結経常利益は639,223千円（前年同期比66.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は429,454千円（前年同期比63.6%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、2018年1月にリリースした自社サイト「sumuzu」の認知度とブランド力の向上により、従前の対面接客だけの販売方法に加えて多くの潜在顧客についても取り込むことができました。その結果、不動産販売件数、仲介件数を伸長することができ、売上高は8,151,521千円（前年同期は8,013,071千円）となりました。また、セグメント利益は880,139千円（前年同期は1,204,723千円）となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去などはなかったもののリゾート施設における賃料収入においては落ち込みがみられました。その結果、売上高は54,430千円（前年同期は71,076千円）、セグメント利益は23,026千円（前年同期は36,870千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、864,165千円増加の9,021,346千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、828,988千円増加の6,945,495千円となりました。これは主にたな卸資産が942,830千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、35,177千円増加の2,075,850千円となりました。これは主に建設仮勘定が46,694千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、518,904千円増加の4,201,169千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、597,304千円増加の3,053,838千円となりました。これは主にたな卸資産

の仕入れに伴い短期借入金が836,199千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、78,400千円減少の1,147,331千円となりました。これは主に長期借入金が70,818千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、345,260千円増加の4,820,177千円となりました。

これは主に利益剰余金が290,684千円増加した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,384千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ、47,498千円減少し、3,643,533千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は699,397千円(前連結会計年度は1,291,769千円の収入)となりました。

主な資金の増加要因としましては、税金等調整前当期純利益658,046千円の計上であります。他方、主な資金の減少要因としましては、たな卸資産の増加額942,830千円、法人税等の支払額440,843千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は36,451千円(前連結会計年度は767,820千円の支出)となりました。

主な資金の増加要因としましては、保険積立金の解約による収入29,399千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、有形及び無形固定資産の取得による支出56,174千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は688,357千円(前連結会計年度は573,817千円の収入)となりました。

主な資金の増加要因としましては、たな卸資産の仕入れに伴う短期借入金の純増額836,199千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、配当金の支払額138,732千円であります。

(4) 今後の見通し

我が国におきましては、度重なる緊急事態宣言の発令など、引き続き世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が継続し、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。一方で、個人消費が改善してきたこと等から、経済には持ち直しの動きがみられ、当社の属する富裕層顧客を対象とする不動産市場においては比較的安定した需要が有ると考えております。

今後の不動産業界においてはインターネットによる集客、オンライン環境での商品訴求、契約、プラットフォームサービスなど、従来とは異なるビジネスの在り方の重要性がますます大きくなっていくと考えております。当社では2018年の自社メディア「sumuzu」のリリース後、その成長力の基盤となるオンラインサービスの拡充と収益力向上に注力してまいりました。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円(対前年増減率21.8%)、営業利益1,100百万円(対前年増減率63.6%)、経常利益1,050百万円(対前年増減率64.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円(対前年増減率51.4%)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691,032	3,643,533
たな卸資産	2,240,509	3,183,339
その他	184,966	118,623
流動資産合計	6,116,507	6,945,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,047	426,779
減価償却累計額	△98,075	△114,609
建物及び構築物(純額)	321,972	312,169
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△22,451	△25,793
車両運搬具(純額)	5,928	2,586
工具、器具及び備品	19,338	20,384
減価償却累計額	△12,638	△14,412
工具、器具及び備品(純額)	6,699	5,972
土地	1,558,470	1,560,376
建設仮勘定	—	46,694
有形固定資産合計	1,893,071	1,927,800
無形固定資産		
その他	411	181
無形固定資産合計	411	181
投資その他の資産		
その他	147,190	147,868
投資その他の資産合計	147,190	147,868
固定資産合計	2,040,673	2,075,850
資産合計	8,157,181	9,021,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,843,701	2,679,900
1年内返済予定の長期借入金	83,684	90,818
未払法人税等	235,021	36,099
賞与引当金	1,414	1,542
その他	292,711	245,477
流動負債合計	2,456,533	3,053,838
固定負債		
長期借入金	1,166,628	1,095,810
その他	59,103	51,520
固定負債合計	1,225,731	1,147,331
負債合計	3,682,265	4,201,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,210	486,594
資本剰余金	672,078	699,462
利益剰余金	3,343,627	3,634,311
自己株式	—	△191
株主資本合計	4,474,916	4,820,177
純資産合計	4,474,916	4,820,177
負債純資産合計	8,157,181	9,021,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,086,485	8,207,378
売上原価	6,017,775	6,415,961
売上総利益	2,068,709	1,791,417
販売費及び一般管理費	1,066,103	1,119,080
営業利益	1,002,606	672,336
営業外収益		
違約金収入	10,120	—
その他	1,679	699
営業外収益合計	11,799	699
営業外費用		
支払利息	33,151	32,512
株式公開費用	11,906	—
その他	261	1,299
営業外費用合計	45,319	33,811
経常利益	969,085	639,223
特別利益		
保険解約返戻金	55,658	18,969
特別利益合計	55,658	18,969
特別損失		
固定資産除却損	—	147
特別損失合計	—	147
税金等調整前当期純利益	1,024,744	658,046
法人税、住民税及び事業税	370,306	232,335
法人税等調整額	△20,789	△3,743
法人税等合計	349,516	228,591
当期純利益	675,228	429,454
親会社株主に帰属する当期純利益	675,228	429,454

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	675,228	429,454
包括利益	675,228	429,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,228	429,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	136,498	349,366	2,705,754	3,191,619	3,191,619
当期変動額					
新株の発行	322,712	322,712		645,424	645,424
剰余金の配当			△37,355	△37,355	△37,355
親会社株主に帰属する当期純利益			675,228	675,228	675,228
当期変動額合計	322,712	322,712	637,872	1,283,296	1,283,296
当期末残高	459,210	672,078	3,343,627	4,474,916	4,474,916

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	459,210	672,078	3,343,627	—	4,474,916	4,474,916
当期変動額						
新株の発行	27,384	27,384			54,768	54,768
剰余金の配当			△138,769		△138,769	△138,769
親会社株主に帰属する当期純利益			429,454		429,454	429,454
自己株式の取得				△191	△191	△191
当期変動額合計	27,384	27,384	290,684	△191	345,260	345,260
当期末残高	486,594	699,462	3,634,311	△191	4,820,177	4,820,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,744	658,046
減価償却費	21,756	22,053
支払利息	33,151	32,512
違約金収入	△10,120	—
株式公開費用	11,906	—
保険解約返戻金	△55,658	△18,969
固定資産除却損	—	147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616,927	△942,830
前渡金の増減額 (△は増加)	31,408	22,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	128
未払金の増減額 (△は減少)	61,686	△1,204
前受金の増減額 (△は減少)	△68,324	31,505
その他	49,048	△82,995
小計	1,716,527	△279,249
利息及び配当金の受取額	51	39
利息の支払額	△38,487	△32,764
助成金の受取額	970	—
法人税等の還付額	—	53,419
法人税等の支払額	△387,291	△440,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,769	△699,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△826,438	△56,174
保険積立金の積立による支出	△6,937	△6,937
保険積立金の解約による収入	57,362	29,399
その他	8,193	△2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,820	△36,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	339,402	836,199
長期借入れによる収入	400,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△761,746	△83,684
株式の発行による収入	645,424	54,768
自己株式の取得による支出	—	△191
配当金の支払額	△37,355	△138,732
上場関連費用の支出	△11,906	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,817	688,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,633	△47,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,398	3,691,032
現金及び現金同等物の期末残高	3,691,032	3,643,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容、役務の提供および類似性に基づき、「sumuzu事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「sumuzu事業」は、住宅用地を仕入れて分譲することによる売買収入、不動産仲介収入、注文住宅建築に伴う建築業者からの紹介手数料収入を得ております。

「賃貸事業」は、収益用不動産を購入し、賃料収入を継続的に得ることで、安定した収益の基盤を形成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,013,071	71,076	8,084,148	2,337	8,086,485	—	8,086,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,013,071	71,076	8,084,148	2,337	8,086,485	—	8,086,485
セグメント利益	1,204,723	36,870	1,241,593	2,337	1,243,931	△241,325	1,002,606
セグメント資産	3,231,191	799,132	4,030,323	25	4,030,348	4,126,832	8,157,181
その他の項目							
減価償却費	7,872	10,643	18,516	—	18,516	3,239	21,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	618,317	—	618,317	—	618,317	207,374	825,692

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,527千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,151,521	54,430	8,205,952	1,426	8,207,378	—	8,207,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,151,521	54,430	8,205,952	1,426	8,207,378	—	8,207,378
セグメント利益	880,139	23,026	903,166	1,424	904,590	△232,253	672,336
セグメント資産	4,173,597	787,112	4,960,709	—	4,960,709	4,060,636	9,021,346
その他の項目							
減価償却費	8,209	10,643	18,853	—	18,853	3,200	22,053
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,549	—	44,549	—	44,549	12,149	56,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,435千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612.35円	1,706.73円
1株当たり当期純利益	275.40円	153.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	266.65円	151.60円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	675,228	429,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	675,228	429,454
普通株式の期中平均株式数(株)	2,451,846	2,803,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,373	29,577
(うち新株予約権(株))	80,373	29,577
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。